

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・償却原価法を実施している。

その他の債権(時価のあるもの)・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

投資有価証券の50,000,000円は満期保有目的、残りの20,000,000円はその他有価証券

(2) 貯蔵品の範囲について

給食材料,福祉用具販売品・・・原価法により期末棚卸額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

車輛運搬具・什器備品・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

### 2. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	350,000			350,000
国債	70,218,000	474,000	0	70,692,000
小計	70,568,000	474,000	0	71,042,000
特定資産				
退職積立預け金	38,107,540	5,614,250		43,721,790
小計	38,107,540	5,614,250	0	43,721,790
合計	108,675,540	6,088,250	0	114,763,790

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	350,000	350,000	0	—
国債	70,692,000	69,650,000	692,000	—
小計	71,042,000	70,000,000	692,000	0
特定資産				
退職積立預け金	43,721,790	0	—	(43,721,790)
小計	43,721,790	0	—	(43,721,790)
合計	114,763,790	70,000,000	692,000	(43,721,790)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,294,735	1,422,543	6,872,192
建 物 付 属 設 備	6,148,435	1,738,582	4,409,853
車 輜 運 搬 具	21,115,570	18,383,105	2,732,465
什 器 備 品	9,109,915	6,106,637	3,003,278
ソ フ ト ウ ェ ア	3,459,225	3,140,025	319,200
合 計	48,127,880	30,790,892	17,336,988

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国 債	49,720,000	52,430,000	2,710,000
合 計	49,720,000	52,430,000	2,710,000

6. 補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
訓練奨励金	中央職業 能力開発 協会	0	900,000	900,000	0
市民グループ森づくり活動支援事業 助成金	秋 田 県	0	115,804	115,804	0
緑化推進活動支援事業補助金	北秋田市	0	100,000	100,000	0
訪問看護体制強化事業補助金	北秋田市	0	1,462,000	1,462,000	0
合 計		0	2,577,804	2,577,804	0